

令和元年度 ACTR

分類 番号	A5	取組 名称	関西文化学術研究都市建設が精華町に与えた効果・影響に関する研究
研究代表者所属・職名：		公共政策学部・教授	氏名： 川勝 健志
研究担当者：			
京都府立大学（川勝健志） 京都地域未来創造センター（橋爪さやか） 外部分担者・協力者（精華町 岩橋威夫氏、大原真仁氏、西川和裕氏、小笠原文紘氏、野村真理氏）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名）			
京都府精華町総務部企画調整課、財政課			
【研究活動の要約】			
<ul style="list-style-type: none"> ・関西文化学術研究都市（学研都市）の文献・資料調査及び学研都市建設の経緯に関するヒアリング調査を精華町企画調整課、財政課で行い、本研究課題の論点を整理した。 ・精華町の決算統計調査表等のデータを収集・活用して、学研都市建設に伴う精華町財政に与えた影響について分析した。 ・先行事例である「筑波研究学園都市」の調査として、つくば市及び茨城県へヒアリングを行った。 			
【研究活動の成果】			
<p>本研究では、関西文化学術研究都市（学研都市）の中心エリアである京都府精華町を事例に、学研都市建設が精華町財政に与えた効果・影響について検証を試みた。その結果、以下のような点が明らかになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家プロジェクトである学研都市建設事業に対する国からの財源措置が不十分であったが、精華町は、原因者負担の原則に基づいて、開発事業者から「まちづくり協力金」を調達し、独自財源を確保できたことが当該事業の整備に大きく寄与した（学研都市建設促進法施行後の1988年度から2018年度決算までに要した公共施設等の整備費は総額約1,079億円であったが、そのうちまちづくり協力金によって賄われたのは約219億円であった）。 ・学研都市建設に伴う公共施設等の整備においては、新規開発地区と既存地区に格差が生まれないよう「新旧格差のないまちづくり」が進められてきたことを確認した。しかしその詳細な評価については、今後の研究課題である。 ・精華・西木津地区への企業立地誘導に伴う税収効果は、2004年度から2018年度決算で総額約32億円（立地企業法人町民税及び固定資産税・都市計画税37億2,300万円－企業立地助成金交付実績5億1,700万円）に及ぶと推計した。ただし、町の財政力については未だ発展途上であり、今後の都市運営にあたって都市の自立（財政的自立）が求められる。 ・先行事例である「筑波研究学園都市」の取り組みとその成果について比較検討した結果、精華町が今後、学研都市として財政的自立を果たす上で求められるのは、産業集積と人口定着であることが示唆された。精華町においては、産業集積のために町内に残された未整備地区（南田辺・狛田地区）での新たな施設用地確保が求められる。一方、人口定着のためには、京阪奈新線の延伸構想と合わせた鉄道沿線に新たな市街地整備を行い、そこに人口を誘導できるような諸計画の見直し等が求められる。 			
【研究成果の還元】			
<p>2020年3月18日 精華町役場「ACTR 成果報告会」（※新型コロナウイルスの影響により、開催延期） 2020年3月発行 ACTR 調査報告書「関西文化学術研究都市建設と精華町のまちづくり」</p>			
【お問い合わせ先】			
<p>公共政策学部 川勝研究室 川勝 健志 Tel: 075-703-5304 E-mail: kawakatsu@kpu.ac.jp</p>			

参考（イメージ図、活動写真等）

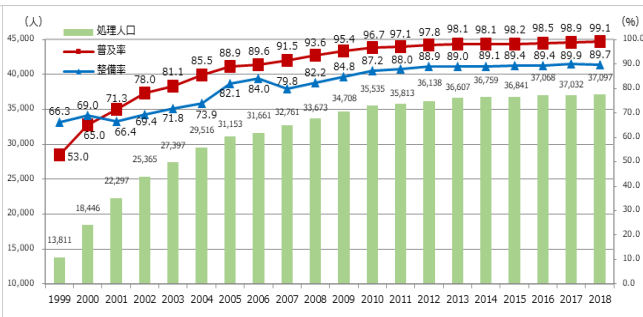
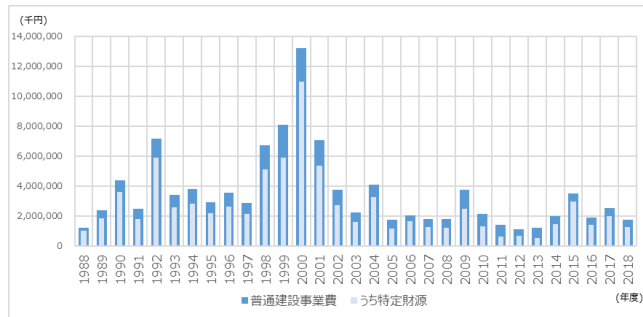
【関西文化学術研究都市：全域】

【学研都市の位置図】



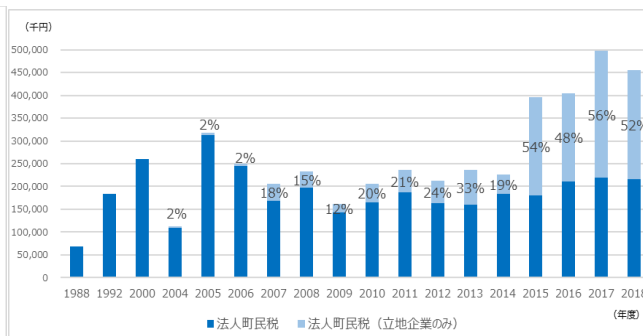
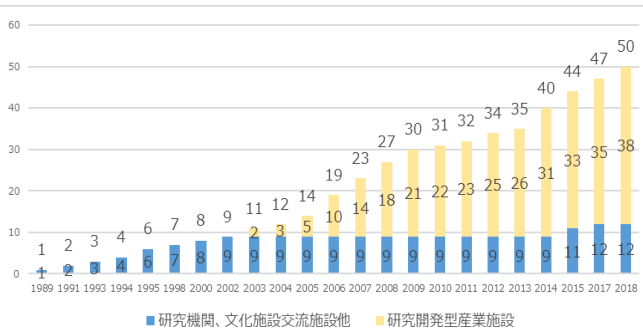
【精華町の普通建設事業費と特定財源割合の推移】

【公共下水道の処理人口と普及率・整備率の推移】



【「精華・西木津地区」内の立地企業数の推移】

【「精華・西木津地区」内の立地企業法人町民税の推移】



【筑波研究学園都市ヒアリング調査】

2019.11.25 つくば市役所
2020.2.5 茨城県庁



筑波西部工業団地



つくばエクスプレス